

令和 3 事業年度

財	務	諸	表
---	---	---	---

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【法人単位財務諸表】

○ 貸 借 対 照 表	2
○ 行 政 コ ス ト 計 算 書	5
○ 損 益 計 算 書	6
○ 純資産変動計算書	10
○ キャッシュ・フロー計算書	11
○ 注 記 事 項	13
○ 附 属 明 細 書	31

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		651,823,123,897
有価証券		79,600,000,000
貸付金	519,674,769,473	
貸倒引当金	<u>△ 2,772,234,896</u>	516,902,534,577
共済貸付金	22,393,773,290	
貸倒引当金	<u>△ 67,181,319</u>	22,326,591,971
未収入金	70,927,947,840	
貸倒引当金	<u>△ 3,426,699</u>	70,924,521,141
棚卸資産		227,357,552
立替金		18,277,850
前払費用		36,881,497
未収収益	189,107,649,473	
貸倒引当金	<u>△ 393,959</u>	189,107,255,514
支払基金委託金		1,583,014,000
賞与引当金見返 (注)		5,840,908
その他		<u>942,499</u>
流動資産合計		1,532,556,341,406

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	76,385,119,728	
減価償却累計額	<u>△ 54,558,685,494</u>	21,826,434,234
構築物	3,852,909,547	
減価償却累計額	<u>△ 3,027,990,851</u>	824,918,696
機械装置	789,123,232	
減価償却累計額	<u>△ 665,638,717</u>	123,484,515
医療器具機械	5,369,002,680	
減価償却累計額	<u>△ 3,726,531,386</u>	1,642,471,294
車両運搬具	101,760,838	
減価償却累計額	<u>△ 78,462,540</u>	23,298,298
工具器具備品	5,168,662,079	
減価償却累計額	<u>△ 4,264,257,167</u>	904,404,912
土地		<u>56,527,466,505</u>
有形固定資産合計		81,872,478,454

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,653,789,752
ソフトウェア仮勘定		3,437,370,000
電話加入権		<u>55,000</u>
無形固定資産合計		6,091,214,752

3 投資その他の資産

長期性預金		5,063,130,366,844	
投資有価証券		4,049,605,789	
破産更生債権等	2,598,935,673		
貸倒引当金	<u>△ 2,260,051,840</u>	338,883,833	
長期貸付金	9,000,000		
貸倒引当金	<u>△ 90,000</u>	8,910,000	
長期前払費用		54,419	
敷金・保証金		20,890,055	
加入金		1,280,000	
その他		<u>94,150</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,067,550,085,090</u>	
固定資産合計			<u>5,155,513,778,296</u>
資産合計			<u>6,688,070,119,702</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		18,536,211,682	
加入者貯金		1,266,706,226,530	
1年以内償還私学振興債券（注）		5,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		27,853,385,000	
預り補助金等（注）		524,272,308	
未払消費税		99,180,030	
未払金		18,664,225,748	
未払費用		1,890,371,806	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		9,691,844,605	
償還金		1,005,096	
預り金		420,468,743	
子ども・子育て拠出金預り金		868,806,486	
仮受金		1,159,969	
受入保証金		43,136,800	
引当金			
賞与引当金	<u>678,828,683</u>	<u>678,828,683</u>	
流動負債合計			1,350,980,150,486

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>39,372,649</u>	<u>39,372,649</u>	
長期預り寄附金（注）		501,642,975	
長期借入金		294,111,558,000	
支払準備金		13,589,470,469	
引当金			
退職給付引当金	<u>10,092,155,390</u>	<u>10,092,155,390</u>	
固定負債合計			<u>318,334,199,483</u>
負債合計			1,669,314,349,969

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金（注）	5,299,093,188	
民間出えん金（注）	<u>5,415,240,000</u>	
資本剰余金合計		10,714,333,188

III 利益剰余金

	<u>4,899,363,573,545</u>	
純資産合計		<u>5,018,755,769,733</u>
負債純資産合計		<u><u>6,688,070,119,702</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

助成業務費	426,241,616,998	
短期給付業務費	328,075,121,243	
厚生年金保険給付業務費	969,196,255,583	
退職等年金給付業務費	1,436,176,084	
福祉業務費	28,516,752,635	
一般管理費	8,186,350,587	
雑損	2,560,789,570	
臨時損失	13,711,237,643	
法人税等	<u>1,027,000</u>	<u>1,777,925,327,343</u>

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

1,777,925,327,343

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金（注）	292,504,966,000	
授業料等減免費交付金（注）	106,662,769,600	
借入金利息	2,024,029,271	
債券利息	63,207,733	
配付寄附金（注）	23,524,240,230	
学術研究振興費（注）	81,200,000	
職員給与	591,463,415	
福利費	82,006,554	
業務経費	487,978,101	
減価償却費	132,340,376	
賞与引当金繰入	57,848,715	
退職給付引当金繰入	29,567,003	426,241,616,998

短期給付業務費

保健給付	144,462,780,713	
休業給付	12,057,612,830	
災害給付	18,493,000	
付加給付	3,694,492,283	
一部負担金払戻金	2,689,789,905	
退職者給付拠出金	2,336,648	
前期高齢者納付金	50,486,174,948	
後期高齢者支援金	76,717,245,946	
病床転換支援金	194,465	
レセプト内容審査費	57,559,830	
介護納付金	37,888,440,675	328,075,121,243

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	89,314,247,617	
共済年金給付	232,993,818,432	
経過の職域加算相当給付	11,879,415,409	
基礎年金拠出金	268,155,236,455	
厚生年金拠出金	366,853,396,094	
事業雑費	141,576	969,196,255,583

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	1,436,176,084	1,436,176,084
---------	---------------	---------------

福祉業務費

保健費	1,565,143,827
特定健康診査等給付費	365,819,761
材料費	3,145,199,884
販売品費	91,951,675
運営費	1,121,566,516
支払利息	3,162,768,935

支払手数料	912,518,727	
保険料	118,127,460	
普及費	209,894,835	
貸倒引当金繰入	67,181,319	
施設運営費	37,999,177	
施設整備費	245,022,613	
職員給与	6,666,636,851	
福利費	998,980,689	
業務経費	6,988,956,868	
奨学費	3,300,000	
減価償却費	1,831,722,793	
賞与引当金繰入	488,737,770	
退職給付引当金繰入	495,222,935	28,516,752,635
一般管理費		
役員給与	110,272,541	
職員給与	1,349,469,216	
福利費	222,477,121	
一般管理経費	225,004,044	
業務管理費	4,742,054,180	
減価償却費	1,385,438,450	
賞与引当金繰入	132,242,198	
退職給付引当金繰入	19,392,837	8,186,350,587
雑損		
貸倒損失	761,807	
貸倒引当金繰入	3,516,699	
雑損	2,556,511,064	2,560,789,570
経常費用合計		1,764,213,062,700

経常収益

補助金等収益（注）

国庫補助金収入

私立大学等経常費補助金収益(注)	292,551,659,825
授業料等減免費交付金収益(注)	106,662,769,600
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	21,693,466
事業費国庫補助金収益(注)	135,925,397,146
特定健診等国庫補助金収益(注)	67,920,000
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,669,108,000
新型コロナウイルス関連補助金収益(注)	257,716,000
事務費国庫補助金収益(注)	274,537,000

都道府県補助金収入

都道府県補助金収益(注)	7,876,197,333
新型コロナウイルス関連補助金収益(注)	2,299,054,000
周産期医療関連補助金収益(注)	1,373,000
災害医療関連補助金収益(注)	500,000
医療人材確保関連補助金収益(注)	9,318,000
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益(注)	11,893,000
その他補助金収益(注)	3,373,000

市区町村補助金収入		
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	82,800	547,632,592,170
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返補助金等戻入(注)	12,015,120	12,015,120
貸付金利息		5,000,095,047
寄附金収益 (注)		23,605,440,230
賞与引当金見返に係る収益 (注)		5,840,908
保険料収入		496,724,711,287
掛金収入		343,803,587,204
介護掛金収入		37,781,040,125
還付金収益		
療養給付費等拋出金還付金収益	149,177,879	149,177,879
基礎年金交付金収入		2,002,659,085
厚生年金交付金収入		315,247,879,700
退職一時金等返還金収入		648,068,635
患者収入		10,260,147,875
施設収入		3,046,967,124
販売収入		127,882,125
委託収入		48,798,299
保険料充当金収入		18,909,497
保険手数料収入		331,578,092
財務収益		
受取利息	25,540,093	
有価証券利息	19,287,670	
信託収益	188,929,978,691	188,974,806,454
雑益		
受取配当金	14,066,816	
延滞金収入	49,293,468	
損害賠償金収入	61,710,623	
雑益	3,664,731,467	3,789,802,374
経常収益合計		1,979,211,999,230
経常利益		214,998,936,530

臨時損失		
固定資産除却損	62,776,949	
財産処分損	616,187	
支払準備金繰入	13,589,470,469	
前期損益修正損	<u>58,374,038</u>	<u>13,711,237,643</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	736,401,816	
退職給付引当金戻入	7,777,206	
支払準備金戻入	12,341,273,958	
前期損益修正益	<u>162,983,782</u>	<u>13,248,436,762</u>
税引前当期純利益		214,536,135,649
法人税、住民税及び事業税	<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益		<u>214,535,108,649</u>
当期総利益		<u><u>214,535,108,649</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	5,040,453,844	5,415,111,000	10,455,564,844	4,685,137,104,240	4,804,270,532,084
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		262,179,176		262,179,176	△ 262,179,176	
固定資産の除却		△ 3,539,832		△ 3,539,832	3,539,832	
出えん金の受入			129,000	129,000		129,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額 (純額)					214,485,108,649	214,485,108,649
当期変動額合計		258,639,344	129,000	258,768,344	214,226,469,305	214,485,237,649
当期末残高	108,677,863,000	5,299,093,188	5,415,240,000	10,714,333,188	4,899,363,573,545	5,018,755,769,733

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

交付補助金支出（注）	△292,504,966,000
授業料等減免費交付金支出（注）	△107,173,937,400
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 3,736,230,100
貸付による支出	△ 33,821,900,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 32,002,067,000
債券利息支出	△ 64,059,239
借入金利息支出	△ 2,029,153,666
寄付金の配付による支出（注）	△ 23,509,704,430
学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 81,200,000
短期給付金支出	△162,920,476,189
年金給付支出	△335,623,657,542
拠出金等支出	△799,312,322,741
保健事業支出	△ 2,086,985,225
医療事業支出	△ 3,236,667,613
宿泊事業支出	△ 1,497,626,792
貯金事業支出	△143,954,926,401
共済貸付事業支出	△ 5,345,397,316
人件費支出	△ 11,130,559,220
その他の業務支出	△ 28,093,489,938
補助金等収入（注）	292,615,372,064
授業料等減免費交付金収入（注）	107,120,935,000
授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	946,264,500
交付補助金の返還による収入（注）	2,556,242,000
貸付金の回収による収入	55,263,074,246
長期借入れによる収入	29,100,000,000
貸付金利息収入	4,768,537,707
寄付金の受入れによる収入	27,530,769,983
基金運用収入	52,129,174
保険料収入	494,970,895,841
共済掛金収入	342,728,814,102
介護掛金収入	37,620,048,284
療養給付費等拠出金還付金収入	149,177,879
基礎年金交付金収入	2,002,659,085
厚生年金交付金収入	315,247,879,700
資産運用収入	47,450,909
共済補助金等収入	148,375,043,352
保健事業収入	30,248,033
医療事業収入	10,429,976,558
宿泊事業収入	3,119,029,838
貯金事業収入	175,089,207,048
共済貸付事業収入	7,748,040,337
その他の業務収入	18,001,177,913
小 計	82,387,646,741
利息及び配当金の受取額	20,530,253
法人税等の支払額	△ 1,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,407,149,994

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 720,253,900,000
	定期預金の払戻しによる収入	688,794,700,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△ 375,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	390,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 166,316,179,260
	長期性預金の償還による収入	138,400,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 33,100,000,000
	有価証券の償還による収入	8,800,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,518,841
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,323,257,180
	貸付金による支出	△ 1,200,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,137,000
	敷金保証金の返還による収入	1,125,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,699,367,281
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出（注）	△ 50,000,000
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	129,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,871,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	10,657,911,713
VI	資金期首残高	496,836,012,184
VII	資金期末残高	507,493,923,897

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

I 重 要 な 会 計 方 針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～30 年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 3 年度決算においては、短期給付額の合計が 163,073,645,620 円となり、その 1/12 に相当する金額は 13,589,470,469 円（小数点以下切上げ）となります。

5. 積立金の計上根拠及び計上基準

（1）（短期勘定）欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和元年度 152,166,281,031 円、令和 2 年度 148,095,287,490 円、令和 3 年度 163,073,645,620 円、合計 463,335,214,141 円の 1/3（平均）＝154,445,071,381 円）の 10/100 に相当する額は 15,444,507,139 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 3 年度期首における欠損金補てん積立金 14,909,403,039 円に対する不足額は 535,104,100 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 3 年度決算における加入者貯金額は 1,266,706,226,530 円となり、5/100 に相当する金額は 63,335,311,327 円となります。

令和 3 年度期首における欠損金補てん積立金 50,094,580,801 円に対する不足額は 13,240,730,526 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 791,254,481 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 3 年度においては、令和元年度から令和 3 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(令和元年度 27,166,076,312 円、令和 2 年度 24,635,634,733 円、令和 3 年度 22,393,773,290 円、合計 74,195,484,335 の 1/3(平均) = 24,731,828,111 円)の 10/100 に相当する額は 2,473,182,812 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 3 年度期首における貸付資金積立金 2,724,401,183 円に対する余剰額は 251,218,371 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

6. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

(2) 共済貸付金・未収入金

財令省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 3 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 22,393,105,290 円の 0.3/100 = 67,179,315 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 668,000 円の 0.3/100 = 2,004 円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 342,670,770 円の 1/100 = 3,426,699 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 9,000,000 円の 1/100 = 90,000 円の合計額 70,698,018 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

11. 重要な会計上の見積り

助成業務において、会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、共済業務において、会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 5,032,680,695 円

(2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. 表示方法の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しており、重要な会計上の見積りを開示しております。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
	前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。

短期勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係（助成勘定）

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	23,060,630,671	23,060,630,671	—
(2)貸付金 貸倒引当金	519,674,769,473 △2,772,234,896 516,902,534,577	520,211,916,544	3,309,381,967
(3)有価証券	800,000,000	800,000,000	—
(4)投資有価証券 満期保有目的債券	4,049,605,789	4,090,491,900	40,886,111
(5)破産更生債権等	338,883,833	338,883,833	—
(6)私学振興債券 ①1年以内償還私学振興債券	(5,000,000,000)	(5,017,500,000)	(17,500,000)
(6)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(27,853,385,000) (294,111,558,000)	(29,555,445,318) (299,070,193,896)	(1,702,060,318) (4,958,635,896)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいこと、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,191,827	112,531,900	13,340,073
	地 方 債	200,000,000	225,380,000	25,380,000
	社 債	3,750,413,962	3,752,580,000	2,166,038
合 計		4,049,605,789	4,090,491,900	40,886,111

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	3,700,000,000	0
合 計	0	0	3,800,000,000	200,000,000

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(7) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	628,762,493,226	628,762,493,226	—
(2)有価証券	78,800,000,000	78,800,000,000	—
(3)未収入金	70,352,713,289	70,352,713,289	—
(4)長期性預金	5,063,130,366,844	6,134,936,204,694	1,071,805,837,850
(5)加入者貯金	1,266,706,226,530	1,266,706,226,530	—
(6)前受金	9,691,844,605	9,691,844,605	—
(7)未払金	18,463,058,884	18,463,058,884	—

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券

有価証券は全て金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(6) 前受金

貯金経理の前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位：円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	11,988,800

(2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,986,662,715
勤務費用	593,833,415
利息費用	53,276,109
数理計算上の差異の当期発生額	△ 110,703,955
退職給付の支払額	△ 430,912,894
期末における退職給付債務	10,092,155,390

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日
勤務費用	593,833,415
利息費用	53,276,109
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 110,703,955
合計	536,405,569

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.08%～1.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		1,777,925,327,343 円
自己収入等	△	1,432,468,713,836 円
法令に基づく引当金	△	13,589,470,469 円
法人税等及び国庫納付額	△	2,557,269,000 円
<u>機会費用</u>		<u>231,430,912 円</u>
業務運営に関して		
国民の負担に帰せられるコスト		329,541,304,950 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に、0.210%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

(1) 助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため285,449円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため700,000円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため258,449円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため700,000円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため2,265,303円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により20,380,000円を計上しております。

(2) 短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により34,465,562円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により39,557,696円を計上しております。

(3) 厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により12,876,295円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により81,571,082円を計上しております。

(4) 退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により1,149,252円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により34,158円を計上しております。

(5) 福祉勘定

前期損益修正損として、雇用調整助成金の返還金等により8,894,283円を計上し、前期損益修正益として、固定資産税の過年度還付金等により15,924,792円を計上しております。

(6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により3,197円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により2,265,302円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	651,823,123,897 円
定期預金	△144,329,200,000 円
資金期末残高	507,493,923,897 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	14,535,800 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	14,535,800 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形 固定 資産	建 物	76,079,417,210	396,791,022	91,088,504	76,385,119,728	54,558,685,494	1,352,999,344	21,826,434,234	
	構 築 物	3,846,632,341	6,385,433	108,227	3,852,909,547	3,027,990,851	58,445,607	824,918,696	
	機 械 装 置	782,787,232	10,870,000	4,534,000	789,123,232	665,638,717	8,252,147	123,484,515	
	医 療 器 具 機 械	5,113,578,446	470,233,232	214,808,998	5,369,002,680	3,726,531,386	372,768,557	1,642,471,294	
	車 両 運 搬 具	99,549,838	2,808,000	597,000	101,760,838	78,462,540	5,807,769	23,298,298	
	工 具 器 具 備 品	5,183,290,242	74,166,568	88,794,731	5,168,662,079	4,264,257,167	125,020,475	904,404,912	
	土 地	56,527,466,505	0	0	56,527,466,505	—	—	56,527,466,505	
	計	147,632,721,814	961,254,255	399,931,460	148,194,044,609	66,321,566,155	1,923,293,899	81,872,478,454	
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	7,348,982,116	146,167,480	167,442,766	7,327,706,830	4,673,917,078	1,426,207,720	2,653,789,752	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,369,710,000	1,067,660,000	0	3,437,370,000	—	0	3,437,370,000	
	電 話 加 入 権	55,000	0	0	55,000	—	0	55,000	
	計	9,718,747,116	1,213,827,480	167,442,766	10,765,131,830	4,673,917,078	1,426,207,720	6,091,214,752	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	4,854,400,745,548	406,817,333,773	198,087,712,477	5,063,130,366,844	—	—	5,063,130,366,844	
	投 資 有 価 証 券	3,558,540,613	500,115,454	9,050,278	4,049,605,789	—	—	4,049,605,789	
	破産更生債権等	2,743,124,753	0	144,189,080	2,598,935,673	—	—	2,598,935,673	
	貸倒引当金	△ 2,375,179,401	0	△ 115,127,561	△ 2,260,051,840	—	—	△ 2,260,051,840	
	長 期 貸 付 金	11,100,000	1,200,000	3,300,000	9,000,000	—	—	9,000,000	
	貸倒引当金	△ 111,000	△ 90,000	△ 111,000	△ 90,000	—	—	△ 90,000	
	長 期 前 払 費 用	30,931	54,419	30,931	54,419	—	—	54,419	
	敷 金 ・ 保 証 金	20,328,055	1,137,000	575,000	20,890,055	—	—	20,890,055	
	加 入 金	1,280,000	0	0	1,280,000	—	—	1,280,000	
	そ の 他	94,150	0	0	94,150	—	—	94,150	
計	4,858,359,953,649	407,319,750,646	198,129,619,205	5,067,550,085,090	—	—	5,067,550,085,090		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
出 版 物	956,153	87,158	0	217,373	250,312	575,626	
材 料	138,416,570	132,625,547	0	138,416,570	0	132,625,547	
販 売 品	6,101,414	6,976,945	0	6,101,414	0	6,976,945	
事 業 用 消 耗 品	76,460,952	71,145,223	0	76,460,952	0	71,145,223	
そ の 他	16,331,528	16,034,211	0	16,331,528	0	16,034,211	
計	238,266,617	226,869,084	0	237,527,837	250,312	227,357,552	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	金 銭 信 託		39,600,000,000	39,600,000,000	39,600,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	譲 渡 性 預 金		40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	計		79,600,000,000	79,600,000,000	79,600,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					79,600,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	国 債	第109回 利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,191,827	0	
	地 方 債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社 債	第一生命ホールディングス(株) 第1回利払繰延条項・任意償 還条項付無担保永久社債 (劣 後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第 3回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	524,387,272	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第 7回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	511,189,733	0	
		(株)T&Dホールディングス第3回利払 繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少数人取扱)	517,500,000	500,000,000	514,836,957	0	
		関かんぽ生命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディング ス第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス第 3回任意償還条項付無担保 永久社債 (債務免除特約 及び劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		4,074,106,000	4,000,000,000	4,049,605,789	0	
貸借対照表 計上額合計					4,049,605,789		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一 般 施 設 費 貸 付 金	437,699,272,387 (2,322,307,753)	23,192,500,000	43,889,314,241	0	417,002,458,146 (2,212,248,673)	
教 育 環 境 整 備 費 貸 付 金	14,675,270,000 (43,500,000)	481,000,000	3,460,520,000	0	11,695,750,000 (40,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	10,000,960,000 (0)	481,000,000	2,860,540,000	0	7,621,420,000 (0)	
災 害 復 旧 費 貸 付 金	11,123,997,000 (113,347,000)	3,046,800,000	356,690,000	0	13,814,107,000 (111,347,000)	
公 害 対 策 費 貸 付 金	194,760,000 (0)	531,000,000	15,350,000	0	710,410,000 (0)	
特 別 施 設 費 貸 付 金	80,046,580,000 (263,970,000)	6,570,600,000	7,541,200,005	24,999,995	79,050,980,000 (234,840,000)	
計	543,739,879,387 (2,743,124,753)	33,821,900,000	55,263,074,246	24,999,995	522,273,705,146 (2,598,935,673)	

(注) () 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	24,630,698,733	5,228,420,000	7,430,729,980	35,283,463	22,393,105,290	(注1)
特 殊 住 宅 貸 付 金	4,936,000	0	4,268,000	0	668,000	(注2)
長 期 貸 付 金	11,100,000	1,200,000	0	3,300,000	9,000,000	(注3)
計	24,646,734,733	5,229,620,000	7,434,997,980	38,583,463	22,402,773,290	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	324,867,010,000	29,100,000,000	4,020,124,000 32,002,067,000	(27,853,385,000) 321,964,943,000	0.562	令和34年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

7 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		5,000,000,000	0	1.036	令和3年9月24日	一般担保
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		(5,000,000,000) 0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	10,000,000,000	0	5,000,000,000	(5,000,000,000) 5,000,000,000			

(注) 期末残高欄の()内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	687,543,946	678,828,683	687,543,946	0	678,828,683	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正 常 先	444,145,180,000	△11,877,330,000	432,267,850,000	257,604,205	△ 145,214,564	112,389,641	
要 注 意 先	93,046,890,000	△10,250,830,000	82,796,060,000	540,861,964	△ 180,954,967	359,906,997	
破綻懸念先	3,804,684,634	806,174,839	4,610,859,473	2,579,366,262	△ 279,428,004	2,299,938,258	
実質破綻先	2,711,994,753	△ 113,059,080	2,598,935,673	2,347,953,401	△ 87,901,561	2,260,051,840	
破 綻 先	31,130,000	△ 31,130,000	0	27,226,000	△ 27,226,000	0	
共済貸付金	24,635,634,733	△ 2,241,861,443	22,393,773,290	73,906,904	△ 6,725,585	67,181,319	
未収入金	321,636,452	21,034,318	342,670,770	3,216,356	210,343	3,426,699	
長期貸付金	11,100,000	△ 2,100,000	9,000,000	111,000	△ 21,000	90,000	
計	568,708,250,572	△23,689,101,366	545,019,149,206	5,830,246,092	△ 727,261,338	5,102,984,754	
貸付金利息に係る未収収益							
正 常 先	184,099,025	△ 52,969,739	131,129,286	106,778	△ 72,684	34,094	
要 注 意 先	36,533,845	△ 8,517,319	28,016,526	624,065	△ 264,200	359,865	
計	220,632,870	△ 61,487,058	159,145,812	730,843	△ 336,884	393,959	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,986,662,715	544,182,775	438,690,100	10,092,155,390	
退職一時金に係る債務	9,969,418,515	538,503,875	438,116,000	10,069,806,390	
役員退職一時金に係る債務	17,244,200	5,678,900	574,100	22,349,000	
退職給付引当金	9,986,662,715	544,182,775	438,690,100	10,092,155,390	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	12,341,273,958	13,589,470,469	12,341,273,958	13,589,470,469	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	資本剰余金	長期預り 補 助 金 等	そ の 他	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	537,436,641,945	0	0	0	0	5,840,908	537,430,801,037	
(助成勘定)								
私立大学等経常費補助金	292,504,966,000	0	0	0	0	0	292,504,966,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバサンス 改革推進事業費補助)	50,927,199	0	0	0	0	4,233,374	46,693,825	
授業料等減免費交付金	106,662,769,600	0	0	0	0	0	106,662,769,600	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	23,301,000	0	0	0	0	1,607,534	21,693,466	
小 計	399,241,963,799	0	0	0	0	5,840,908	399,236,122,891	
(短期勘定)								
高齢者医療運営円滑化等 補 助 金	1,669,108,000	0	0	0	0	0	1,669,108,000	
(厚生年金勘定)								
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	135,925,397,146	0	0	0	0	0	135,925,397,146	
(福祉勘定)								
特定健診等国庫補助金	67,920,000	0	0	0	0	0	67,920,000	
新型コロナウイルス 関 連 補 助 金	257,716,000	0	0	0	0	0	257,716,000	
新型コロナウイルス感染症 医療提供体制確保支援補助金	257,716,000	0	0	0	0	0	257,716,000	
小 計	325,636,000	0	0	0	0	0	325,636,000	
(共済業務勘定)								
日本私立学校振興・ 共 済 事 業 団 補 助 金	274,537,000	0	0	0	0	0	274,537,000	
都 道 府 県 補 助 金	10,201,708,333	0	0	0	0	0	10,201,708,333	
(厚生年金勘定)								
都 道 府 県 補 助 金	7,876,197,333	0	0	0	0	0	7,876,197,333	
(福祉勘定)								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 補 助 金	2,299,054,000	0	0	0	0	0	2,299,054,000	
新型コロナウイルス 感染症医療提供体制 緊急整備補助金	2,299,054,000	0	0	0	0	0	2,299,054,000	
周産期医療関連補助金	1,373,000	0	0	0	0	0	1,373,000	
東京都産科医等育成・ 確保支援事業補助金	1,373,000	0	0	0	0	0	1,373,000	
災害医療関連補助金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
医療人材確保関連補助金	9,318,000	0	0	0	0	0	9,318,000	
臨床研修費等 補 助 金	8,581,000	0	0	0	0	0	8,581,000	
看護職員研修 事業費補助金	737,000	0	0	0	0	0	737,000	
宿泊事業者感染予防 対策推進事業補助金	11,893,000	0	0	0	0	0	11,893,000	
そ の 他 補 助 金	3,373,000	0	0	0	0	0	3,373,000	
院内保育事業 運 営 費 補 助 金	3,373,000	0	0	0	0	0	3,373,000	
小 計	2,325,511,000	0	0	0	0	0	2,325,511,000	
市 区 町 村 補 助 金	82,800	0	0	0	0	0	82,800	
(福祉勘定)								
宿 泊 税 特 別 徴 収 事 務 補 助 金	82,800	0	0	0	0	0	82,800	
計	547,638,433,078	0	0	0	0	5,840,908	547,632,592,170	

1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,360) 113,490	(5) 7	574	1
職 員	(59,914) 9,215,002	(13) 1,288	430,338	67
合 計	(66,274) 9,328,492	(18) 1,295	430,912	68

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	45,931,648	
普 通 預 金	507,447,992,249	
定 期 預 金	144,329,200,000	
計	651,823,123,897	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	58,861,468,352	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	8,451,038,332	
延 滞 金	1,291,386,669	
給 付 金	291,469,416	
売 上 金	216,169,977	
そ の 他	1,816,415,094	
計	70,927,947,840	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	180,297,014	
預 金 利 息	3,200,462	
有 価 証 券 利 息	11,042,775	
信 託 収 益	188,913,109,222	
計	189,107,649,473	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	903,994,606	
そ の 他	17,760,231,142	後期高齢者支援金（短期勘定）6,393,102,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）4,207,180,000円 介護納付金（短期勘定）3,157,370,000円
計	18,664,225,748	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	53,444,614	
経 過 利 息	1,551,507,547	
そ の 他	285,419,645	
計	1,890,371,806	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	19,659,157	
定 時 積 立 金 前 受	6,837,944,000	
臨 時 積 立 金 前 受	622,437,000	
そ の 他	2,211,804,448	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 2,107,647,559円
計	9,691,844,605	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	2,556,242,000	
そ の 他	269,064	
計	2,556,511,064	

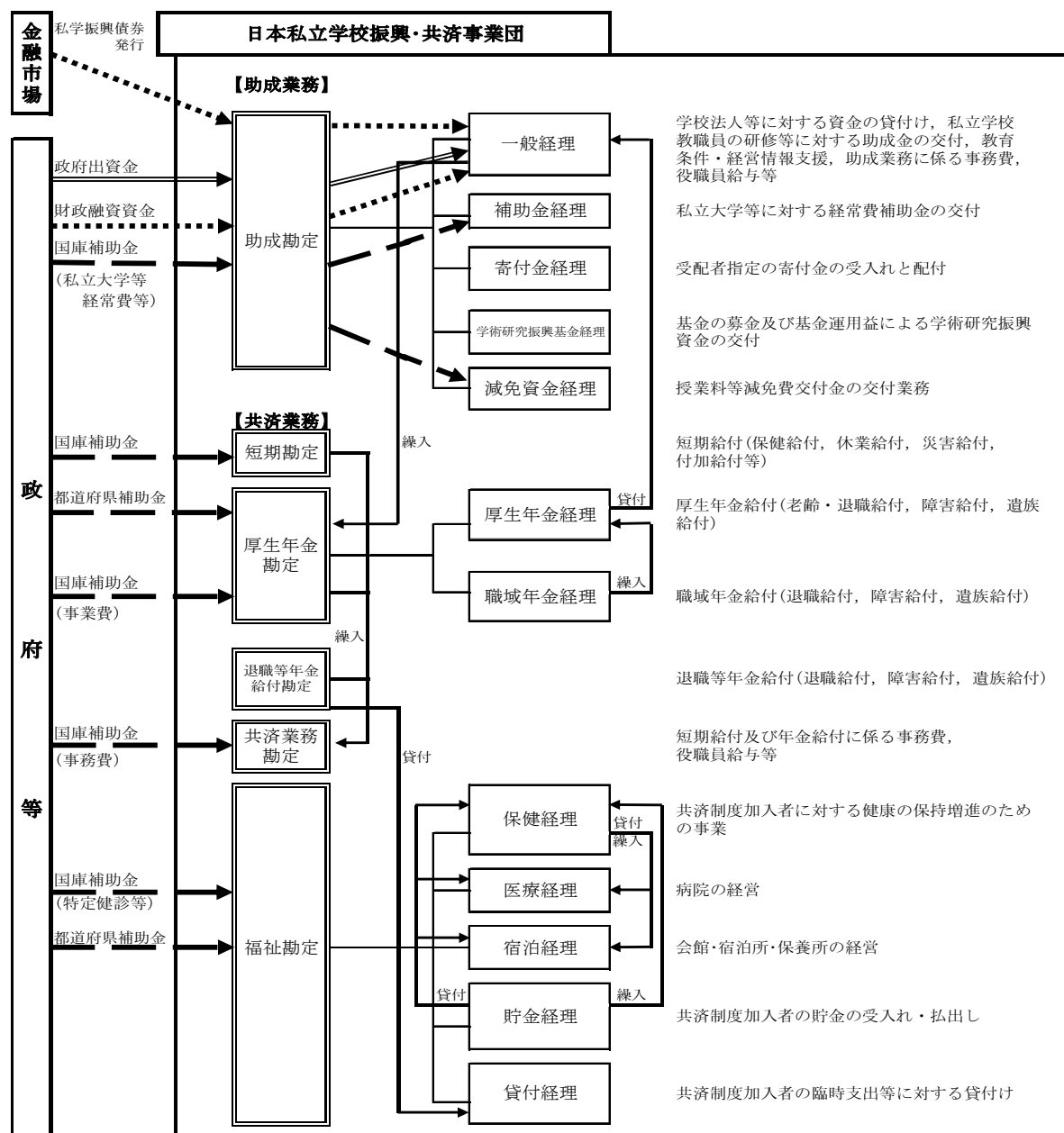
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	2,556,242,000	
職 員 住 宅 賃 貸 料	21,091,244	
手 数 料	14,334,319	
そ の 他	1,073,063,904	
計	3,664,731,467	

1 5 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 6 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	23,060,630,671	115,078,449,604	408,712,798,986
有価証券	800,000,000	10,000,000,000	68,800,000,000
貸付金	519,674,769,473		
貸倒引当金	△ 2,772,234,896		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	575,234,551	22,537,251,875	42,616,958,092
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			924,279,197
棚卸資産	575,626		
立替金		2,930,927	92,225
前払費用			
未収収益	168,021,933	325,168	182,284,030,287
貸倒引当金	△ 393,959		
1年以内回収長期貸付金			11,979,000,000
支払基金委託金		1,583,014,000	
賞与引当金見返	5,840,908		
その他	942,499		
流動資産合計	541,513,386,806	149,201,971,574	715,317,158,787
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,594,793,448		
減価償却累計額	△ 1,004,586,183		
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△ 10,855,874		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	114,543,359		
減価償却累計額	△ 88,246,781		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,284,343,138		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	365,155,696		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	55,000		
無形固定資産合計	365,210,696		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,573,576,867,143
投資有価証券	4,049,605,789		
投資不動産			39,773,567,795
破産更生債権等	2,598,935,673		
貸倒引当金	△ 2,260,051,840		
長期貸付金			70,212,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	4,388,533,462		3,683,562,434,938
固定資産合計	6,038,087,296		3,683,562,434,938
資産合計	547,551,474,102	149,201,971,574	4,398,879,593,725

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
953,744,406	95,324,094,341	8,693,405,889		651,823,123,897 79,600,000,000 519,674,769,473 △ 2,772,234,896 22,393,773,290 △ 67,181,319 2,586,770,980 △ 2,614,977,851 △ 3,426,699 71,230,007 720,376,231 226,781,926 2,475 13,006,342 35,843,305 1,995,518,075 4,673,388,874 11,856 △ 13,646,720 △ 11,979,000,000 5,607,265,943 125,931,634,142 8,716,643,537 △ 13,731,719,383 76,385,119,728 △ 54,558,685,494 3,852,909,547 △ 3,027,990,851 789,123,232 △ 665,638,717 5,369,002,680 △ 3,726,531,386 90,820,873 △ 68,616,572 4,928,841,478 △ 4,092,066,843 15,507,566,750 39,617,873,210 125,277,242 △ 83,943,543 583,156,700 39,773,567,795 39,773,567,795 2,255,238,436 3,437,370,000 55,000 5,692,608,436 287,501,779,672 1,202,051,720,029 5,063,130,366,844 4,049,605,789 0 △ 39,773,567,795 2,598,935,673 △ 2,260,051,840 9,000,000 △ 90,000 54,419 20,606,055 284,000 1,280,000 50,310 20,890,055 1,280,000 94,150 298,454,029,468 1,202,082,620,813 284,000 △ 120,937,817,591 298,454,029,468 1,241,733,889,643 6,889,586,747 △ 81,164,249,796 5,067,550,085,090 5,155,513,778,296 304,061,295,411 1,367,665,523,785 15,606,230,284 △ 94,895,969,179 6,688,070,119,702

しております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	18,536,211,682		
加入者貯金			
1年以内償還私学振興債券	5,000,000,000		
1年以内返済長期借入金	39,832,385,000		
預り補助金等	464,006,308		
未払消費税			
未払金	201,166,864	14,687,542,816	1,972,339
掛金等振替未払金		1,715,885,435	
未払費用	68,379,730		
未払法人税等	60,000		
前受金		2,211,804,448	
償還金			
預り金	10,773,944	7,132,878	10,654,213
子ども・子育て拠出金預り金			868,806,486
仮受金		1,159,969	
受入保証金			
引当金	90,395,263		
賞与引当金	90,395,263		
流動負債合計	64,203,378,791	18,623,525,546	881,433,038
II 固定負債			
資産見返負債	39,372,649		
資産見返補助金等	39,372,649		
長期預り寄附金	501,642,975		
長期借入金	364,323,558,000		
支払準備金		13,589,470,469	
引当金	1,735,181,308		
退職給付引当金	1,735,181,308		
固定負債合計	366,599,754,932	13,589,470,469	
負債合計	430,803,133,723	32,212,996,015	881,433,038
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,415,240,000		
資本剰余金合計	5,415,240,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		14,909,403,039	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,283,294,136,745
経過の長期給付積立金			1,955,936,217,447
退職等年金給付積立金			
積立金	1,723,752,451	98,392,293,308	
当期末処分利益又は当期末処理損失	931,484,928	3,687,279,212	158,767,806,495
(うち当期総利益又は当期総損失)	931,484,928	3,687,279,212	158,767,806,495
利益剰余金又は繰越欠損金合計	2,655,237,379	116,988,975,559	4,397,998,160,687
純資産合計	116,748,340,379	116,988,975,559	4,397,998,160,687
負債純資産合計	547,551,474,102	149,201,971,574	4,398,879,593,725

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	1,266,706,226,530			18,536,211,682 1,266,706,226,530 5,000,000,000 27,853,385,000 524,272,308 99,180,030 18,664,225,748 0 1,890,371,806 1,027,000 9,691,844,605 1,005,096 420,468,743 868,806,486 1,159,969 43,136,800 488,737,770 678,828,683 678,828,683 1,350,980,150,486
	60,266,000	1,073,789	△ 11,979,000,000	524,272,308
	98,106,241			99,180,030
	1,447,022,048	2,349,708,909	△ 23,187,228	18,664,225,748
			△ 1,715,885,435	0
	1,810,311,313	25,327,483	△ 13,646,720	1,890,371,806
	967,000			1,027,000
	7,480,040,157			9,691,844,605
	1,005,096			1,005,096
	378,835,394	13,072,314		420,468,743
				868,806,486
	43,136,800			1,159,969
	488,737,770	99,695,650		43,136,800
	488,737,770	99,695,650		678,828,683
	1,278,514,654,349	2,488,878,145	△ 13,731,719,383	678,828,683 1,350,980,150,486
				39,372,649 39,372,649 501,642,975 294,111,558,000 13,589,470,469 10,092,155,390 10,092,155,390 318,334,199,483 1,669,314,349,969
	10,952,249,796		△ 81,164,249,796	108,677,863,000 108,677,863,000
	5,760,613,148	2,596,360,934		5,299,093,188 5,415,240,000 10,714,333,188
	5,760,613,148	2,596,360,934		
	16,712,862,944	2,596,360,934	△ 81,164,249,796	
	1,295,227,517,293	5,085,239,079	△ 94,895,969,179	
				108,677,863,000 108,677,863,000
	1,933,609,504	3,365,483,684		5,299,093,188 5,415,240,000 10,714,333,188
	1,933,609,504	3,365,483,684		
	50,094,580,801			65,003,983,840 2,724,401,183 2,283,294,136,745 1,955,936,217,447 255,024,643,504 127,058,931,076 210,321,259,750 214,535,108,649 4,899,363,573,545 5,018,755,769,733 6,688,070,119,702
	2,724,401,183			
255,024,643,504	19,246,135,827	7,639,118,490	57,631,000	
49,036,651,907	△ 1,560,720,823	△ 483,610,969	△ 57,631,000	
49,036,651,907	2,653,128,076	△ 483,610,969	△ 57,631,000	
304,061,295,411	70,504,396,988	7,155,507,521		
304,061,295,411	72,438,006,492	10,520,991,205		
304,061,295,411	1,367,665,523,785	15,606,230,284	△ 94,895,969,179	

(2)行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	429,919,813,058	344,535,885,163	982,695,829,606
助成業務費	426,767,560,028		
短期給付業務費		328,225,598,132	
厚生年金保険給付業務費			969,196,255,583
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	594,279,076		
繰入金		2,686,351,000	13,486,081,541
雑損	2,556,511,064		
臨時損失	1,402,890	13,623,936,031	13,492,482
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	429,919,813,058	344,535,885,163	982,695,829,606
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	429,919,813,058	344,535,885,163	982,695,829,606

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
1,832,971,336	28,679,544,573	7,595,856,029	△ 17,334,572,422	1,777,925,327,343
			△ 525,943,030	426,241,616,998
			△ 150,476,889	328,075,121,243
				969,196,255,583
1,436,176,084				1,436,176,084
	28,606,826,597		△ 90,073,962	28,516,752,635
		7,592,071,511		8,186,350,587
395,646,000			△ 16,568,078,541	0
	4,278,506			2,560,789,570
1,149,252	67,472,470	3,784,518		13,711,237,643
	967,000			1,027,000
1,832,971,336	28,679,544,573	7,595,856,029	△ 17,334,572,422	1,777,925,327,343
0	0	0	0	0
1,832,971,336	28,679,544,573	7,595,856,029	△ 17,334,572,422	1,777,925,327,343

(3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用			
業務費	426,767,560,028	328,225,598,132	969,196,255,583
交付補助金	292,504,966,000		
授業料等減免費交付金	106,662,769,600		
借入金利息	2,549,972,301		
債券利息	63,207,733		
配付寄附金	23,524,240,230		
学術研究振興費	81,200,000		
保健給付		144,462,780,713	
直営保健給付		150,476,889	
休業給付		12,057,612,830	
災害給付		18,493,000	
付加給付		3,694,492,283	
一部負担金払戻金		2,689,789,905	
退職者給付拠出金		2,336,648	
前期高齢者納付金		50,486,174,948	
後期高齢者支援金		76,717,245,946	
病床転換支援金		194,465	
レセプト内容審査費		57,559,830	
介護納付金		37,888,440,675	
厚生年金給付			89,314,247,617
共済年金給付			232,993,818,432
経過の職域加算相当給付			11,879,415,409
基礎年金拠出金			268,155,236,455
厚生年金拠出金			366,853,396,094
事業雑費			141,576
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	591,463,415		
福利費	82,006,554		
業務経費	487,978,101		
奨学費			
減価償却費	132,340,376		
賞与引当金繰入	57,848,715		
退職給付引当金繰入	29,567,003		
一般管理費	594,279,076		
役員給与	72,813,031		
職員給与	260,227,319		
福利費	46,131,817		
一般管理経費	140,437,263		
業務管理費			
減価償却費	24,459,611		
賞与引当金繰入	32,546,548		
退職給付引当金繰入	17,663,487		
繰入金		2,686,351,000	13,486,081,541
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			9,760,664,541
共済業務勘定へ事務費繰入		2,686,351,000	3,725,417,000
雑損	2,556,511,064		
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	2,556,511,064		
経常費用合計	429,918,350,168	330,911,949,132	982,682,337,124

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
1, 436, 176, 084	28, 606, 826, 597		△ 766, 493, 881	1, 753, 465, 922, 543 292, 504, 966, 000 106, 662, 769, 600 2, 024, 029, 271 63, 207, 733 23, 524, 240, 230 81, 200, 000 144, 462, 780, 713 0
	59, 116, 962		△ 585, 059, 992	12, 057, 612, 830 18, 493, 000 3, 694, 492, 283 2, 689, 789, 905 2, 336, 648 50, 486, 174, 948 76, 717, 245, 946 194, 465 57, 559, 830 37, 888, 440, 675 89, 314, 247, 617 232, 993, 818, 432 11, 879, 415, 409 268, 155, 236, 455 366, 853, 396, 094 141, 576
1, 436, 176, 084			△ 150, 476, 889	1, 436, 176, 084 1, 565, 143, 827 365, 819, 761 3, 145, 199, 884 91, 951, 675 1, 121, 566, 516 3, 162, 768, 935 912, 518, 727 118, 127, 460 209, 894, 835 67, 181, 319 37, 999, 177 245, 022, 613 6, 666, 636, 851 998, 980, 689 7, 019, 913, 868 3, 300, 000 1, 831, 722, 793 488, 737, 770 495, 222, 935
	1, 565, 143, 827			7, 592, 071, 511 37, 459, 510 1, 089, 241, 897 176, 345, 304 84, 566, 781 4, 742, 054, 180 1, 360, 978, 839 99, 695, 650 1, 729, 350
	365, 819, 761			7, 592, 071, 511
	3, 145, 199, 884			7, 592, 071, 511
	91, 951, 675			7, 592, 071, 511
	1, 121, 566, 516			7, 592, 071, 511
	3, 162, 768, 935			7, 592, 071, 511
	912, 518, 727			7, 592, 071, 511
	118, 127, 460			7, 592, 071, 511
	209, 894, 835			7, 592, 071, 511
	67, 181, 319			7, 592, 071, 511
	37, 999, 177			7, 592, 071, 511
	245, 022, 613			7, 592, 071, 511
	6, 666, 636, 851			7, 592, 071, 511
	998, 980, 689			7, 592, 071, 511
	7, 019, 913, 868			7, 592, 071, 511
	3, 300, 000			7, 592, 071, 511
	1, 831, 722, 793			7, 592, 071, 511
	488, 737, 770			7, 592, 071, 511
	495, 222, 935			7, 592, 071, 511
		7, 592, 071, 511		7, 592, 071, 511
		37, 459, 510		37, 459, 510
		1, 089, 241, 897		1, 089, 241, 897
		176, 345, 304		176, 345, 304
		84, 566, 781		84, 566, 781
		4, 742, 054, 180		4, 742, 054, 180
		1, 360, 978, 839		1, 360, 978, 839
		99, 695, 650		99, 695, 650
		1, 729, 350		1, 729, 350
395, 646, 000			△ 16, 568, 078, 541	16, 568, 078, 541
395, 646, 000			△ 9, 760, 664, 541	9, 760, 664, 541
			△ 6, 807, 414, 000	6, 807, 414, 000
	4, 278, 506			4, 278, 506
	761, 807			761, 807
	3, 516, 699			3, 516, 699
1, 831, 822, 084	28, 611, 105, 103	7, 592, 071, 511	△ 17, 334, 572, 422	2, 560, 789, 570 761, 807 3, 516, 699 2, 556, 511, 064 1, 764, 213, 062, 700

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	399,236,122,891	1,669,108,000	143,801,594,479
国庫補助金収入	399,236,122,891	1,669,108,000	135,925,397,146
私立大学等経常費補助金収益	292,551,659,825		
授業料等減免費交付金収益	106,662,769,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	21,693,466		
事業費国庫補助金収益			135,925,397,146
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,669,108,000	
新型コロナウイルス関連補助金収益			
事務費国庫補助金収益			
都道府県補助金収入			7,876,197,333
都道府県補助金収益			7,876,197,333
新型コロナウイルス関連補助金収益			
周産期医療関連補助金収益			
災害医療関連補助金収益			
医療人材確保関連補助金収益			
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益			
その他補助金収益			
市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
資産見返負債戻入	12,015,120		
資産見返補助金等戻入	12,015,120		
貸付金利息	4,707,050,649		
寄附金収益	23,605,440,230		
賞与引当金見返に係る収益	5,840,908		
保険料収入			496,724,711,287
掛金収入		296,160,467,094	
介護掛金収入		37,781,040,125	
還付金収益		149,177,879	
療養給付費等拠出金還付金収益		149,177,879	
基礎年金交付金収入			2,002,659,085
厚生年金交付金収入			315,247,879,700
退職一時金等返還金収入			648,068,635
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			57,631,000
助成勘定より受入			57,631,000
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	76,780	2,108,071	182,840,402,793
受取利息	76,780	1,195,745	538,924,821
有価証券利息		912,326	18,375,344
信託収益			182,283,102,628
雑益	2,565,058,671	80,431,552	59,118,040
受取配当金			
延滞金収入		18,545,460	28,161,040
損害賠償金収入		61,710,623	
雑益	2,565,058,671	175,469	30,957,000
経常収益合計	430,131,605,249	335,842,332,721	1,141,382,065,019
経常利益又は経常損失	213,255,081	4,930,383,589	158,699,727,895
臨時損失	1,402,890	13,623,936,031	13,492,482
固定資産除却損	417,441		
財産処分損			616,187
支払準備金繰入		13,589,470,469	
前期損益修正損	985,449	34,465,562	12,876,295
臨時利益	719,692,737	12,380,831,654	81,571,082
貸倒引当金戻入	696,061,985		
退職給付引当金戻入			
支払準備金戻入		12,341,273,958	
前期損益修正益	23,630,752	39,557,696	81,571,082
税引前当期純利益又は当期純損失	931,544,928	3,687,279,212	158,767,806,495
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	931,484,928	3,687,279,212	158,767,806,495
当期総利益又は当期総損失	931,484,928	3,687,279,212	158,767,806,495

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	2,651,229,800	274,537,000		547,632,592,170
	325,636,000	274,537,000		537,430,801,037
				292,551,659,825
				106,662,769,600
				21,693,466
	67,920,000			135,925,397,146
				67,920,000
				1,669,108,000
	257,716,000			257,716,000
		274,537,000		274,537,000
	2,325,511,000			10,201,708,333
	2,299,054,000			7,876,197,333
	1,373,000			2,299,054,000
	500,000			1,373,000
	9,318,000			500,000
	11,893,000			9,318,000
	3,373,000			11,893,000
	82,800			3,373,000
	82,800			82,800
				82,800
				12,015,120
				12,015,120
	293,044,398			5,000,095,047
				23,605,440,230
				5,840,908
				496,724,711,287
39,052,761,870	8,590,358,240			343,803,587,204
				37,781,040,125
				149,177,879
				149,177,879
				2,002,659,085
				315,247,879,700
				648,068,635
	10,410,624,764		△ 150,476,889	10,260,147,875
	3,046,967,124			3,046,967,124
	127,882,125			127,882,125
	48,798,299			48,798,299
	18,909,497			18,909,497
	331,578,092			331,578,092
9,760,664,541		6,807,414,000	△ 16,625,709,541	0
			△ 57,631,000	0
		2,686,351,000	△ 2,686,351,000	0
9,760,664,541		3,725,417,000	△ 13,486,081,541	0
		395,646,000	△ 395,646,000	0
2,054,655,234	4,662,522,941	100,627	△ 585,059,992	188,974,806,454
59,141,874	11,160,238	100,627	△ 585,059,992	25,540,093
				19,287,670
1,995,513,360	4,651,362,703			188,929,978,691
1,507,440	1,093,199,903	21,443,768	△ 30,957,000	3,789,802,374
	14,066,816			14,066,816
1,507,440	1,079,528			49,293,468
				61,710,623
	1,078,053,559	21,443,768	△ 30,957,000	3,664,731,467
50,869,589,085	31,275,115,183	7,103,495,395	△ 17,392,203,422	1,979,211,999,230
49,037,767,001	2,664,010,080	△ 488,576,116	△ 57,631,000	214,998,936,530
1,149,252	67,472,470	3,784,518		13,711,237,643
	58,578,187	3,781,321		62,776,949
				616,187
				13,589,470,469
1,149,252	8,894,283	3,197		58,374,038
34,158	57,557,466	8,749,665		13,248,436,762
	40,339,831			736,401,816
	1,292,843	6,484,363		7,777,206
				12,341,273,958
34,158	15,924,792	2,265,302		162,983,782
49,036,651,907	2,654,095,076	△ 483,610,969	△ 57,631,000	214,536,135,649
	967,000			1,027,000
49,036,651,907	2,653,128,076	△ 483,610,969	△ 57,631,000	214,535,108,649
49,036,651,907	2,653,128,076	△ 483,610,969	△ 57,631,000	214,535,108,649

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△292,504,966,000		
授業料等減免費交付金支出	△107,173,937,400		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,449,504,100		
貸付による支出	△ 33,821,900,000		
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000		
長期借入金の返済による支出	△ 44,401,067,000		
債券利息支出	△ 64,059,239		
借入金利息支出	△ 2,558,423,616		
寄付金の配付による支出	△ 23,509,704,430		
学術研究振興費の交付による支出	△ 81,200,000		
短期給付金支出		△163,072,480,876	
年金給付支出			△334,187,481,458
拠出金等支出		△164,303,690,192	△635,008,632,549
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,178,481,239		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 9,760,664,541
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 2,686,351,000	△ 3,725,417,000
その他の業務支出	△ 719,196,177	△ 45,843,822	△ 14,915,502,335
補助金等収入	292,615,372,064		
授業料等減免費交付金収入	107,120,935,000		
授業料等減免費交付金の返還による収入	946,264,500		
交付補助金の返還による収入	2,556,242,000		
貸付金の回収による収入	55,263,074,246		
長期借入れによる収入	29,100,000,000		
貸付金利息収入	4,768,537,707		
寄付金の受入れによる収入	27,530,769,983		
基金運用収入	52,129,174		
保険料収入			494,970,895,841
共済掛金収入		295,158,453,451	10,486,432
介護掛金収入		37,620,048,284	
他勘定からの受入れによる収入			57,631,000
療養給付費等拠出金還付金収入		149,177,879	
基礎年金交付金収入			2,002,659,085
厚生年金交付金収入			315,247,879,700
資産運用収入			576,696,109
共済補助金等収入		1,669,108,000	143,627,697,552
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	32,818,968	126,909,317	15,674,492,269
小 計	5,523,704,441	4,615,331,041	△ 25,429,259,895
利息及び配当金の受取額	93,202	1,929,215	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,523,737,643	4,617,260,256	△ 25,429,259,895

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
				△292,504,966,000
				△107,173,937,400
	△ 286,726,000			△ 3,736,230,100
				△ 33,821,900,000
				△ 5,000,000,000
			12,399,000,000	△ 32,002,067,000
				△ 64,059,239
			529,269,950	△ 2,029,153,666
				△ 23,509,704,430
				△ 81,200,000
			152,004,687	△162,920,476,189
△ 1,436,176,084				△335,623,657,542
				△799,312,322,741
	△ 2,086,985,225			△ 2,086,985,225
	△ 3,236,667,613			△ 3,236,667,613
	△ 1,497,626,792			△ 1,497,626,792
	△143,954,926,401			△143,954,926,401
	△ 5,404,514,278		59,116,962	△ 5,345,397,316
	△ 5,927,500,000		5,927,500,000	0
	△ 8,448,440,809	△ 1,503,637,172		△ 11,130,559,220
			9,760,664,541	0
△ 395,646,000			6,807,414,000	0
△ 19,682,000	△ 7,903,282,330	△ 4,520,940,274	30,957,000	△ 28,093,489,938
				292,615,372,064
				107,120,935,000
				946,264,500
				2,556,242,000
				55,263,074,246
				29,100,000,000
				4,768,537,707
				27,530,769,983
				52,129,174
38,979,487,317	8,580,280,604	106,298		494,970,895,841
				342,728,814,102
9,760,664,541		6,807,414,000	△ 16,625,709,541	37,620,048,284
				0
				149,177,879
				2,002,659,085
				315,247,879,700
59,141,712			△ 588,386,912	47,450,909
	2,748,121,800	330,116,000		148,375,043,352
	30,248,033			30,248,033
	10,581,981,245		△ 152,004,687	10,429,976,558
	3,119,029,838			3,119,029,838
	175,089,207,048			175,089,207,048
	7,748,040,337			7,748,040,337
	3,459,265,255		△ 3,459,265,255	0
19,805,779	2,139,923,054	38,185,526	△ 30,957,000	18,001,177,913
46,967,595,265	34,749,427,766	1,151,244,378	14,809,603,745	82,387,646,741
	18,407,443	100,393		20,530,253
	△ 967,000			△ 1,027,000
46,967,595,265	34,766,868,209	1,151,344,771	14,809,603,745	82,407,149,994

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 4,123,900,000		△260,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,164,700,000		240,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出			△375,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入			390,000,000,000
長期性預金の取得による支出			△ 95,016,179,260
長期性預金の償還による収入			138,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000	△ 10,000,000,000	△ 22,300,000,000
有価証券の償還による収入	2,300,000,000		6,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,025,797		
無形固定資産の取得による支出	△ 109,818,500		
他勘定への貸付けによる支出			
他勘定からの貸付金回収による収入			12,399,000,000
貸付金による支出			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入	550,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,494,297	△ 10,000,000,000	34,982,820,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
助成金の交付による支出	△ 50,000,000		
厚生年金勘定へ繰入れによる支出	△ 57,631,000		
民間出えん金の受入れによる収入	129,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,502,000		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	5,344,741,346	△ 5,382,739,744	9,553,560,845
VI 資金期首残高	16,566,689,325	120,461,189,348	324,159,238,141
VII 資金期末残高	21,911,430,671	115,078,449,604	333,712,798,986

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△456,130,000,000 445,630,000,000			△720,253,900,000 688,794,700,000 △375,000,000,000 390,000,000,000 △166,316,179,260 138,400,000,000 △ 33,100,000,000 8,800,000,000 △ 500,000,000 △ 1,199,518,841 △ 1,323,257,180
△ 49,300,000,000	△ 22,000,000,000			0 0
△ 3,459,265,255 5,927,500,000	△ 1,131,968,235 △ 250,000	△ 64,524,809 △ 1,213,188,680	3,459,265,255 △ 18,326,500,000	△ 1,200,000 △ 1,137,000 1,125,000
△ 46,831,765,255	△ 33,633,980,235	△ 1,277,713,489	△ 14,867,234,745	△ 71,699,367,281
				△ 50,000,000 0 129,000
			57,631,000 57,631,000	△ 49,871,000
135,830,010 817,914,396 953,744,406	1,132,887,974 26,011,206,367 27,144,094,341	△ 126,368,718 8,819,774,607 8,693,405,889		10,657,911,713 496,836,012,184 507,493,923,897

17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 13,646,720	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 13,646,720
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 11,979,000,000 長期貸付金 70,212,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 11,979,000,000 長期借入金 70,212,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 10,952,249,796	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 10,952,249,796
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 21,214,889	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 21,214,889
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 924,279,197	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 924,279,197
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 71,230,007	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 71,230,007
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 720,376,231	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 720,376,231
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 1,972,339	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 1,972,339

18 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費	用	収	益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付	150,476,889	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入	150,476,889
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息	525,943,030	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息	525,943,030
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息	59,116,962	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息	59,116,962
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費	30,957,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益	30,957,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	2,686,351,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入	2,686,351,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	3,725,417,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入	3,725,417,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	395,646,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入	395,646,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 前年度利益金(積立金)	57,631,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定より受入	57,631,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入	9,760,664,541	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より負担軽減分受入	9,760,664,541

19 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出	収 入
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出 12,399,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入 12,399,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出 529,269,950	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入 529,269,950
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出 152,004,687	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入 152,004,687
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 厚生年金勘定へ繰入れによる支出 57,631,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定からの受入れによる収入 57,631,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 2,686,351,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 2,686,351,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出 9,760,664,541	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 9,760,664,541
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 3,725,417,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 3,725,417,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 395,646,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 395,646,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出 3,459,265,255	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入れによる収入 3,459,265,255
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出 5,927,500,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入 5,927,500,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出 30,957,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入 30,957,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出 59,116,962	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入 59,116,962